

四半期報告書

(第45期第1四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 哲二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【電話番号】 03-5369-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 矢光 重敏

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,566,400	3,362,465	23,238,813
経常損失(△) (千円)	△438,589	△817,390	△88,259
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△299,150	△778,452	△404,378
純資産額 (千円)	7,777,497	6,754,221	7,612,559
総資産額 (千円)	12,557,323	9,941,654	11,075,117
1株当たり純資産額 (円)	848.46	741.41	835.63
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△32.84	△85.45	△44.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	67.9	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,906	38,779	1,985,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△389,092	31,533	△539,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,049	△383,325	△793,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,533,565	1,349,976	1,662,988
従業員数 (名)	1,387	1,409	1,354

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,409
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	846
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	1,942,350	△38.3	2,598,055	△30.2
総合サービス事業	1,516,800	△40.1	3,021,129	△18.5
合計	3,459,151	△39.1	5,619,185	△24.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	1,912,951	△22.2
総合サービス事業	1,449,513	△31.2
合計	3,362,465	△26.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気通信システム㈱	521,554	11.4	—	—
日本電気㈱	—	—	482,874	14.4
㈱アイ・ティ・フロンティア	—	—	338,722	10.1

(注) 前第1四半期連結会計期間の日本電気㈱および㈱アイ・ティ・フロンティアならびに当第1四半期連結会計期間の日本電気通信システム㈱については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、当四半期報告書に記載した事項のうち財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、および前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要は変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の日本経済は、緊急経済対策等の実施効果は一部に見られたものの、雇用、消費関連指標等が改善するまでにはいたっていない状況にあります。これに加え、昨年来の世界的な景気後退の影響を受けた主要企業は、業績の不透明感を背景に、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、売上高については、2月以降3ヶ月連続で対前年同月比での減少が続いておりましたが、5月については、前年同月比0.5%と4ヶ月ぶりの増加となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、金融業向け、製造業向け等の減少が2ヶ月続きましたが、5月については、通信業向け等の増加により同比0.6%の増加となりました。

こうした環境の中、当社は本年4月に、3つの事業本部にそれぞれ設置していた営業、技術部門を営業本部および技術本部に改編いたしました。この改編に伴い、技術部門におきましては、一元化をはかることにより多分野にわたる業種・業務ノウハウや開発技術を組み合わせた迅速な対応が可能となり、営業部門につきましても、今以上に、顧客の声に即応しつつ顧客の問題点を解決する提案を行える体制を構築いたしました。さらに、それぞれの事業本部に設置されていた事業管理部門を統合しプロジェクト採算管理の効率化をはかるとともに、グループ内製の推進、セキュリティ、協力会社管理の強化を進めております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の受注高は3,459百万円（前年同四半期比39.1%減）、売上高は3,362百万円（同26.4%減）となり、803百万円の営業損失計上やむなきにいたしました。

主な事業区分別の実績は次のとおりであります。

a. システム開発事業

システム開発事業につきましては、受注高は1,942百万円（前年同四半期比38.3%減）、売上高は1,912百万円（同22.2%減）となりました。

売上高動向につきましては、昨年下半年以降自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化等が続いており、各分野において継続案件、新規案件ともに軟調に推移いたしました。安定分野であるシステム開発事業は、社会インフラ構築事業等の官公庁向けの比重が大きいため、第2四半期ならびに第4四半期に売上が集中する傾向にあります。

損益面では、昨年度複数発生した不採算プロジェクトの影響が払拭できず労務費、外注費等の増加、稼働率の低下が発生したことに加え、大型案件の減少や既存顧客からの更なる原価低減要求等により収益が悪化いたしました。引き続きプロジェクト管理強化、開発の効率化、採算管理の徹底を行っております。

b. 総合サービス事業

総合サービス事業につきましては、受注高は1,516百万円（前年同四半期比40.1%減）、売上高は1,449百万円（同31.2%減）となりました。

売上高につきましては、ERP事業、HP UX関連のインフラ構築事業ならびにkeyCOMPASS事業のうち、システム・インテグレーション業務が軟調でありました。

損益面では、ERP事業やインフラ構築事業における既存顧客からの原価低減要求、不採算プロジェクトの残処理等が発生したため収益が低下いたしました。今後につきましては、事業シフトを勘案しつつ、多機能開発技術員の養成、既存技術員の更なる技術向上を推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

流動資産残高は、5,408百万円（前連結会計年度末比977百万円減、15.3%減）となりました。主な増減要因は、仕掛品の増加ならびに受取手形及び売掛金の減少であります。

②固定資産

固定資産残高は、4,533百万円（同比155百万円減、3.3%減）となりました。主な減少要因は、のれんおよび投資有価証券の減少であります。

③流動負債

流動負債残高は、2,117百万円（同比130百万円減、5.8%減）となりました。主な増減要因は、受注損失引当金の増加、ならびに支払手形及び買掛金および1年内返済予定の長期借入金の減少であります。

④固定負債

固定負債残高は、1,069百万円（同比145百万円減、11.9%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤純資産

純資産残高は、6,754百万円（同比858百万円減、11.3%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、1,349百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失788百万円に加え、たな卸資産の増加641百万円、仕入債務の減少314百万円などがあったものの、売上債権の減少1,733百万円などにより、38百万円の収入（前年同四半期は872百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出62百万円などがあったものの、定期預金の払戻による収入100百万円などにより、31百万円の収入（前年同四半期は389百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出295百万円、配当金の支払88百万円により、383百万円の支出（前年同四半期は40百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式は100株 であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,600	91,096	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,096	—

(注) 「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	363	423	449
最低(円)	315	322	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,976	1,662,988
受取手形及び売掛金	2,142,692	3,876,352
商品及び製品	21,275	44,415
仕掛品	※3 1,271,960	607,777
その他	623,836	224,647
貸倒引当金	△1,109	△29,984
流動資産合計	5,408,630	6,386,197
固定資産		
有形固定資産	※2 241,774	※2 249,559
無形固定資産		
のれん	1,041,364	1,055,153
その他	328,761	311,490
無形固定資産合計	1,370,126	1,366,644
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720,668	2,772,976
その他	215,356	※1 314,641
貸倒引当金	△14,901	△14,901
投資その他の資産合計	2,921,122	3,072,716
固定資産合計	4,533,023	4,688,919
資産合計	9,941,654	11,075,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,884	939,711
短期借入金	※4 100,000	※4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	545,000
未払法人税等	12,287	66,369
受注損失引当金	※3 54,374	—
その他	926,393	596,941
流動負債合計	2,117,940	2,248,022
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,200,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
その他	7,783	2,825
固定負債合計	1,069,493	1,214,535
負債合計	3,187,433	3,462,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,506,578	5,376,131
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,751,036	7,620,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,184	△8,030
評価・換算差額等合計	3,184	△8,030
純資産合計	6,754,221	7,612,559
負債純資産合計	9,941,654	11,075,117

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	※1 4,566,400	※1 3,362,465
売上原価	3,868,461	3,304,998
売上総利益	697,938	57,467
販売費及び一般管理費	※2 1,052,697	※2 860,963
営業損失(△)	△354,758	△803,496
営業外収益		
受取利息	3,761	194
受取配当金	30	1,197
その他	3,215	2,596
営業外収益合計	7,007	3,988
営業外費用		
支払利息	13,501	7,023
支払手数料	—	6,589
持分法による投資損失	69,195	888
その他	8,141	3,381
営業外費用合計	90,838	17,882
経常損失(△)	△438,589	△817,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	29,055
受取保険金	10,000	—
特別利益合計	10,000	29,055
特別損失		
投資有価証券売却損	17,794	—
投資有価証券評価損	13,665	—
その他	35,432	—
特別損失合計	66,892	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△495,481	△788,335
法人税等	※3 △204,399	※3 △9,882
少数株主利益	8,067	—
四半期純損失(△)	△299,150	△778,452

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△495,481	△788,335
減価償却費	32,757	35,609
のれん償却額	10,181	13,789
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	54,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,015	△28,874
受取利息及び受取配当金	△3,791	△1,391
支払利息	13,501	7,023
持分法による投資損益(△は益)	69,195	888
投資有価証券評価損益(△は益)	13,665	—
固定資産除却損	12,286	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,928,138	1,733,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△927,915	△641,041
その他の資産の増減額(△は増加)	△431,787	△370,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△323,941	△314,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,842	△12,643
その他の負債の増減額(△は減少)	364,688	359,800
その他	15,471	575
小計	1,187,139	48,167
利息及び配当金の受取額	30,722	68,687
利息の支払額	△16,162	△13,523
法人税等の支払額	△328,792	△64,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,906	38,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,774	△3,935
無形固定資産の取得による支出	△33,280	△62,919
投資有価証券の売却による収入	80,833	781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△309,608	—
子会社株式の取得による支出	—	△600
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	1,444	963
その他	△13,708	△2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,092	31,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△210,539	△295,000
配当金の支払額	△149,411	△88,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,049	△383,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	523,862	△313,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,702	1,662,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,533,565	※1 1,349,976

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計処理の原則及び手続の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これにより、売上高は22,119千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ5,078千円減少しております。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間は、営業外費用の「その他」に6,794千円含まれております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 400,990千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※3 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は54,374千円(うち、仕掛品54,374千円)であります。</p> <p>※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	5,200,000千円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 長期預金 100,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 378,926千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	5,200,000千円
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	5,200,000千円												
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	5,200,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が大きく、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 463,672千円 貸倒引当金繰入 1,015千円</p> <p>※3 税金費用等につきましては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を区分せず、法人税等として一括して記載しております。</p>	<p>※1 当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的な変動が生じます。 なお、当第1四半期連結会計期間よりソフトウェア開発の請負契約に関しては「工事契約に関する会計基準」を適用しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 425,573千円</p> <p>※3 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
計	計
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,643,565千円	1,349,976千円
1,643,565千円	1,349,976千円
△110,000千円	— 千円
1,533,565千円	1,349,976千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会決議	普通株式	91,099	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

取引残高に前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

取引契約額等に前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
741円41銭	835円63銭

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 32円84銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純損失 85円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	299,150	778,452
普通株式に係る四半期純損失(千円)	299,150	778,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 91,099千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年6月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月11日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財務財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載しているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 哲二

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島哲二は、当社の第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。